

平成30年度
(2018年度)

当初予算の概要及び主要事業

予算規模	1
一般会計予算の概要	
1.歳入	2
2.主な歳入予算の内訳と地方財政計画	3
3.歳出(目的別)	5
4.歳出(性質別)	6
5.その他の資料	7
【平成30年度予算の主要(新規)事業]	10
各特別会計予算の概要	29
水道事業会計予算の概要	43
公共下水道事業会計予算の概要	45

高崎市

予算規模

- ・ 一般会計 1,688億7,000万円 (前年度1,683億1,000万円、5億6,000万円の増)
- ・ 特別会計 758億8,927万円 (前年度825億7,055万円、66億8,128万円の減)
- ・ 水道事業会計 104億2,804万円 (前年度104億8,581万円、5,777万円の減)
- ・ 公共下水道事業会計 141億7,792万円 (前年度143億673万円、1億2,881万円の減)
- ・ 総予算 2,693億6,523万円 (前年度2,756億7,309万円、63億786万円の減)

<各会計別予算>

会計別	平成30年度予算額	平成29年度予算額	伸び率
一般会計	1,688億7,000万円	1,683億1,000万円	0.3
特別会計	758億8,927万円	825億7,055万円	8.1
国民健康保険事業特別会計	362億4,666万円	441億1,795万円	17.8
介護保険特別会計	339億5,916万円	326億2,061万円	4.1
牛伏ドリームセンター事業特別会計	1億2,287万円	1億2,163万円	1.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	7,036万円	7,372万円	4.6
後期高齢者医療特別会計	45億4,604万円	42億3,887万円	7.2
農業集落排水事業特別会計	1億6,046万円	1億6,293万円	1.5
駐車場事業特別会計	2億4,134万円	2億8,913万円	16.5
土地取得事業特別会計	5億4,239万円	8億1,828万円	33.7
[簡易水道事業特別会計]	0万円	1億2,744万円	皆減
小計	2,447億5,927万円	2,508億8,055万円	2.4
水道事業会計	104億2,804万円	104億8,581万円	0.6
公共下水道事業会計	141億7,792万円	143億673万円	0.9
合計	2,693億6,523万円	2,756億7,309万円	2.3

万円未満四捨五入。計欄の予算額と各会計の予算額の合計は一致しません。

一般会計は0.3%の増

- ・ 高崎芸術劇場建設事業(14.7億円)、高南中学校校舎建設事業(12.5億円)などによる減額
- ・ 子どものための教育・保育給付費(+17.0億円)、高崎駅東口第九地区市街地再開発事業補助金(+5.5億円)、箕輪小学校校舎建設事業(+5.8億円)、久留馬公民館(仮称)建設事業(+2.6億円)などによる増額

特別会計は8.1%の減

国民健康保険事業特別会計における制度改革(財政運営の責任主体が市町村から都道府県へ変更)による事業費の減額、簡易水道事業特別会計の水道事業会計への移行に伴う減額、駐車場事業特別会計及び土地取得事業特別会計における公債費の減少による減額

一般会計予算の概要

1. 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額	伸び率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1 市 税	59,387,238	35.2	59,097,439	35.1	289,799	0.5
2 地方譲与税	1,260,001	0.7	1,190,001	0.7	70,000	5.9
3 利子割交付金	64,000	0.0	39,000	0.0	25,000	64.1
4 配当割交付金	170,000	0.1	200,000	0.1	30,000	15.0
5 株式等譲渡所得割交付金	200,000	0.1	200,000	0.1	-	-
6 地方消費税交付金	6,900,000	4.1	6,400,000	3.8	500,000	7.8
7 ゴルフ場利用税交付金	130,000	0.1	130,000	0.1	-	-
8 自動車取得税交付金	360,000	0.2	220,000	0.1	140,000	63.6
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	31,465	0.0	33,675	0.0	2,210	6.6
10 地方特例交付金	280,000	0.2	230,000	0.1	50,000	21.7
11 地方交付税	13,200,000	7.8	13,300,000	7.9	100,000	0.8
うち普通交付税	11,400,000	6.8	11,500,000	6.8	100,000	0.9
12 交通安全対策特別交付金	90,000	0.0	95,000	0.1	5,000	5.3
13 分担金及び負担金	743,742	0.4	900,590	0.5	156,848	17.4
14 使用料及び手数料	3,053,549	1.8	3,093,099	1.9	39,550	1.3
15 国庫支出金	22,803,652	13.5	24,694,687	14.7	1,891,035	7.7
16 県支出金	10,088,883	6.0	9,165,910	5.5	922,973	10.1
17 財産収入	314,573	0.2	281,624	0.2	32,949	11.7
18 寄附金	150,005	0.1	120,005	0.1	30,000	25.0
19 繰入金	7,025,853	4.2	6,115,588	3.6	910,265	14.9
うち財政調整基金繰入金	4,100,000	2.4	3,900,000	2.3	200,000	5.1
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	-	-
21 諸収入	25,131,938	14.9	25,455,181	15.1	323,243	1.3
22 市 債	17,485,100	10.4	17,348,200	10.3	136,900	0.8
うち臨時財政対策債	5,000,000	3.0	5,100,000	3.0	100,000	2.0
合 計	168,870,000	100.0	168,310,000	100.0	560,000	0.3

市税収入は、593億8,723万円を計上しました。個人市民税は、労働人口の伸び等により微増を見込み、前年度対比1.0%増の207億9,573万円、法人市民税は、景気の緩やかな回復基調が続いているため、前年度対比5.8%増の59億9,513万円、固定資産税は、評価替えの影響により、前年度対比0.2%減の241億9,639万円を見込みました。

地方消費税交付金は、税制改正の影響や地方財政計画を勘案し、前年度対比7.8%増の69億円を見込みました。

普通交付税は、合併算定替の縮減及び国が示す地方財政計画を考慮し、前年度対比0.9%減の114億円を見込みました。

基金繰入は、財政調整基金から41億円(前年度39億円)、減債基金から9億円(前年度7億円)のほか、地域振興基金から5.2億円(前年度5.1億円)、都市集客施設等建設基金から9.5億円(前年度6億円)等を見込みました。

市債は、浜川運動公園拡張整備などにより建設事業債が増加するものの、臨時財政対策債は国が示す地方財政計画を考慮し減少を見込み、前年度対比0.8%増の174億8,510万円としました。

2. 主な歳入予算の内訳と地方財政計画

項 目	30年度	29年度	増減額	伸び率	地財計画
	千円	千円	千円	%	%
市 税	59,387,238	59,097,439	289,799	0.5	3.2
市民税	26,790,876	26,253,831	537,045	2.0	6.8
・個人市民税	20,795,737	20,585,003	210,734	1.0	7.9
（うち所得割）	19,932,422	19,730,347	202,075	1.0	8.1
・法人市民税	5,995,139	5,668,828	326,311	5.8	2.4
（うち法人税割）	4,421,547	4,147,167	274,380	6.6	2.4
	法人市民税は、景気の緩やかな回復基調が続いているため、前年度比5.8%増の59億9,513万円を見込む。				
固定資産税	24,196,398	24,239,114	42,716	0.2	0.5
・土地	8,470,878	8,508,534	37,656	0.4	2.2
・家屋	10,701,733	10,900,917	199,184	1.8	1.0
・償却資産	4,747,299	4,541,849	205,450	4.5	0.7
軽自動車税	889,371	849,205	40,166	4.7	3.9
市たばこ税	2,313,208	2,550,638	237,430	9.3	6.7
入湯税	35,077	32,777	2,300	7.0	1.8
事業所税	2,280,726	2,273,560	7,166	0.3	1.6
都市計画税	2,881,582	2,898,313	16,731	0.6	3.7
地方消費税交付金	6,900,000	6,400,000	500,000	7.8	2.3
	税制改正の影響や地方財政計画を勘案し、5億円の増額を見込む。				
地方交付税	13,200,000	13,300,000	100,000	0.8	2.0
・普通交付税	11,400,000	11,500,000	100,000	0.9	
・特別交付税	1,800,000	1,800,000	-	-	
	29年度普通交付税交付決定額 12,158,917千円 国の交付税予算 16兆85億円（29年度 16兆3,298億円）				

項 目	30年度	29年度	増減額	伸び率	地財計画
	千円	千円	千円	%	%
繰入金	7,025,853	6,115,588	910,265	14.9	
・ 財政調整基金	4,100,000	3,900,000	200,000	5.1	
・ 減債基金	900,000	700,000	200,000	28.6	
・ 地域振興基金	520,000	510,000	10,000	2.0	
・ 福祉基金	200,000	200,000	-	-	
・ 都市集客施設等建設基金	950,000	600,000	350,000	58.3	
市 債	17,485,100	17,348,200	136,900	0.8	
・ 建設事業債	12,485,100	12,248,200	236,900	1.9	
（民生債）	757,400	500,100	257,300	51.4	
（土木債）	10,728,000	10,374,900	353,100	3.4	
（教育債）	618,800	955,100	336,300	35.2	
・ 臨時財政対策債	5,000,000	5,100,000	100,000	2.0	1.5
	30年度当初予算は、箕郷第五保育園の改築及び浜川運動公園のスポーツ施設建設などによる建設事業債の増額がある一方、臨時財政対策債の発行可能額が地方財政計画から減額が見込まれる。				

平成30年度合併特例債予定事業一覧

事業名	予算額(千円)
高崎芸術劇場建設	3,228,300
合 計	3,228,300

年度別合併特例債借入状況

年 度	借入額(千円)	備 考
18年度	4,629,100	
19年度	1,038,100	
20年度	5,032,600	
21年度	3,907,300	
22年度	7,669,100	
23年度	3,857,400	
24年度	805,000	
25年度	2,928,700	
26年度	6,324,400	
27年度	3,796,900	
28年度	7,242,900	
29年度	3,783,300	見込額
30年度	3,228,300	見込額
合 計	54,243,100	

3. 歳出(目的別)

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額	伸 び 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 議会費	698,276	0.4	705,530	0.4	7,254	1.0
2 総務費	14,303,838	8.5	14,096,858	8.4	206,980	1.5
3 民生費	55,284,572	32.7	52,473,358	31.2	2,811,214	5.4
4 衛生費	9,119,309	5.4	8,701,441	5.2	417,868	4.8
5 労働費	150,218	0.1	164,084	0.1	13,866	8.5
6 農林水産業費	2,654,117	1.6	2,606,668	1.5	47,449	1.8
7 商工費	23,763,205	14.1	23,974,292	14.2	211,087	0.9
8 土木費	30,191,296	17.9	32,701,173	19.4	2,509,877	7.7
9 消防費	4,460,700	2.6	4,320,251	2.6	140,449	3.3
10 教育費	14,720,741	8.7	15,123,184	9.0	402,443	2.7
11 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	-	-
12 公債費	13,223,723	7.8	13,143,156	7.8	80,567	0.6
13 予備費	300,000	0.2	300,000	0.2	-	-
合 計	168,870,000	100.0	168,310,000	100.0	560,000	0.3

総務費は、くらぶち英語村の建設終了や定年退職者が減少する一方で、くらぶちこども天文台の整備や高崎ブランド・シティプロモーション事業の拡充などにより、前年度対比2億698万円、1.5%の増額となっています。

民生費は、子どものための教育・保育給付費や障害者福祉費、保育所等緊急整備事業補助の増額、箕郷第五保育園の改築などにより、前年度対比28億1,121万円、5.4%の増額となっています。

衛生費は、国立病院機構高崎総合医療センター新病棟整備補助や高浜クリーンセンター建設事業の増額などにより、前年度対比4億1,787万円、4.8%の増額となっています。

商工費は、ジェット群馬貿易情報センター(仮称)関連事業やビジネス立地奨励金が増額になる一方で、金融事業が減少することにより、前年度対比2億1,109万円、0.9%の減額となっています。

土木費は、観音山公園整備工事や烏川橋架替工事、高崎駅西口駅前広場整備工事が終了するほか、高崎芸術劇場の建設事業の減額などにより、前年度対比25億988万円、7.7%の減額となっています。

教育費は、箕輪小学校校舎建設事業や久留馬公民館(仮称)建設事業などが増額となる一方、高南中学校校舎建設事業が終了することにより、前年度対比4億244万円、2.7%の減額となっています。

4. 歳出(性質別)

- ・ 人件費、扶助費、公債費の義務的経費... 684億4,104万円、前年度対比3.0%の増
- ・ 建設事業などの投資的経費... 269億4,352万円、前年度対比7.4%の減

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額	伸び率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
(1)義務的経費	68,441,043	40.5	66,436,991	39.5	2,004,052	3.0
人件費	21,253,682	12.6	21,122,215	12.6	131,467	0.6
扶助費	33,963,638	20.1	32,171,620	19.1	1,792,018	5.6
公債費	13,223,723	7.8	13,143,156	7.8	80,567	0.6
(2)投資的経費	26,943,521	16.0	29,094,231	17.3	2,150,710	7.4
普通建設事業	26,943,516	16.0	29,094,226	17.3	2,150,710	7.4
補助事業	17,272,905	10.2	20,392,416	12.1	3,119,511	15.3
単独事業	9,209,024	5.5	8,232,924	4.9	976,100	11.9
国直轄事業負担金	23,500	0.0	28,644	0.0	5,144	18.0
県営事業負担金	438,087	0.3	440,242	0.3	2,155	0.5
災害復旧事業	5	0.0	5	0.0	-	-
(3)その他経費	73,485,436	43.5	72,778,778	43.2	706,658	1.0
物件費	19,963,778	11.8	19,213,736	11.4	750,042	3.9
補助費等	20,273,927	12.0	19,700,676	11.7	573,251	2.9
貸付金	21,599,702	12.8	22,103,826	13.1	504,124	2.3
繰出金	9,116,843	5.4	9,316,685	5.5	199,842	2.1
その他	2,531,186	1.5	2,443,855	1.5	87,331	3.6
合 計	168,870,000	100.0	168,310,000	100.0	560,000	0.3

人件費は、定年退職者の退職手当が減少する一方、英語指導助手に係る報酬や職員人件費などが増加することにより、前年度対比1億3,147万円の増額となっています。

扶助費は、子どものための教育・保育給付費や障害者福祉費の増加などにより、前年度対比17億9,202万円、5.6%の増額となっています。

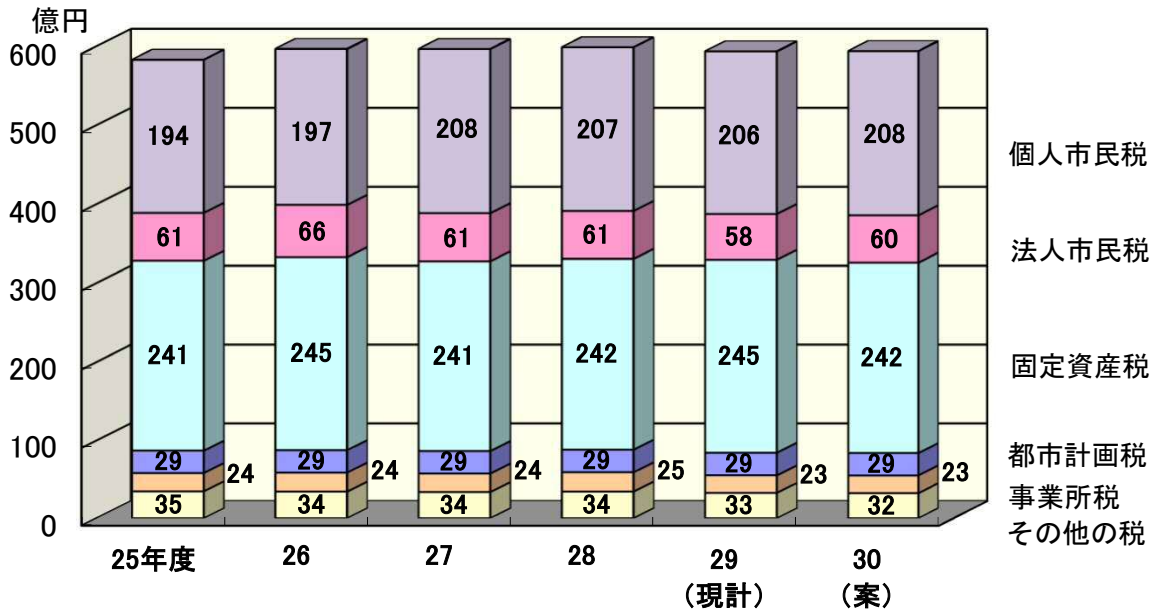
普通建設事業は、箕郷第五保育園の改築や久留馬公民館(仮称)の建設工事が実施される一方、高南中学校の校舎やくらぶち英語村の施設建設工事が終了することなどにより、前年度対比21億5,071万円、7.4%の減額となっています。

補助費等は、ビジネス立地奨励金の増加や高崎ものづくり海外フェアの実施などにより、前年度対比5億7,325万円、2.9%の増額となっています。

繰出金は、介護保険特別会計における介護報酬改定により増加する一方、国民健康保険事業特別会計における制度改革による減少などにより、前年度対比1億9,984万円、2.1%の減額となっています。

5. その他の資料

(1) 地方税の推移(見込み)

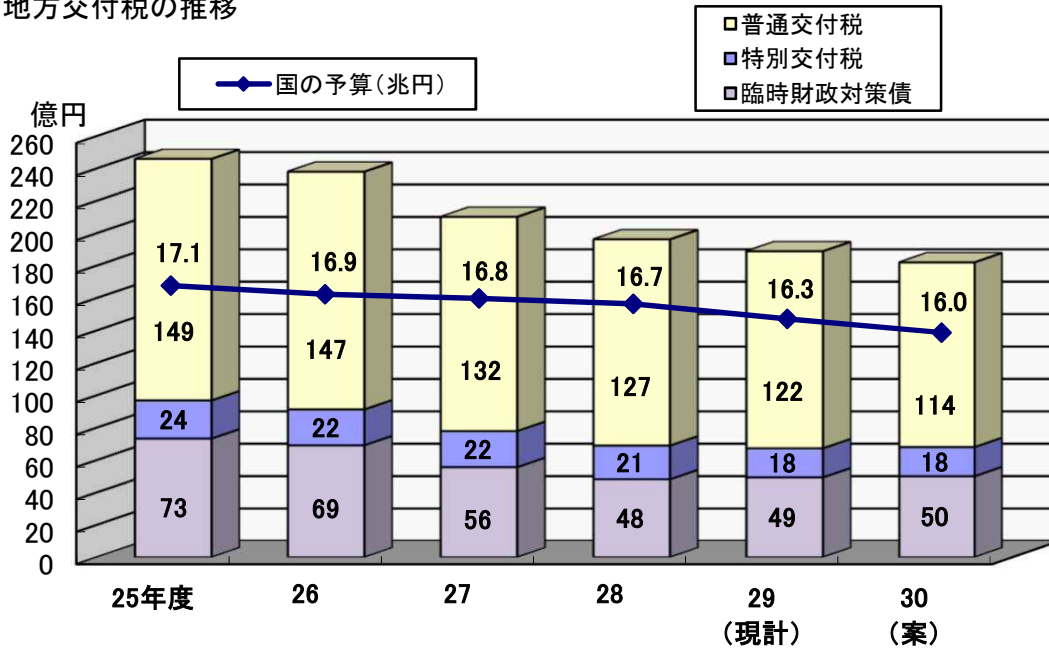


※25年度から28年度までは決算ベースで算出

※29年度は現計予算ベースで算出

※30年度は予算(案)

(2) 地方交付税の推移

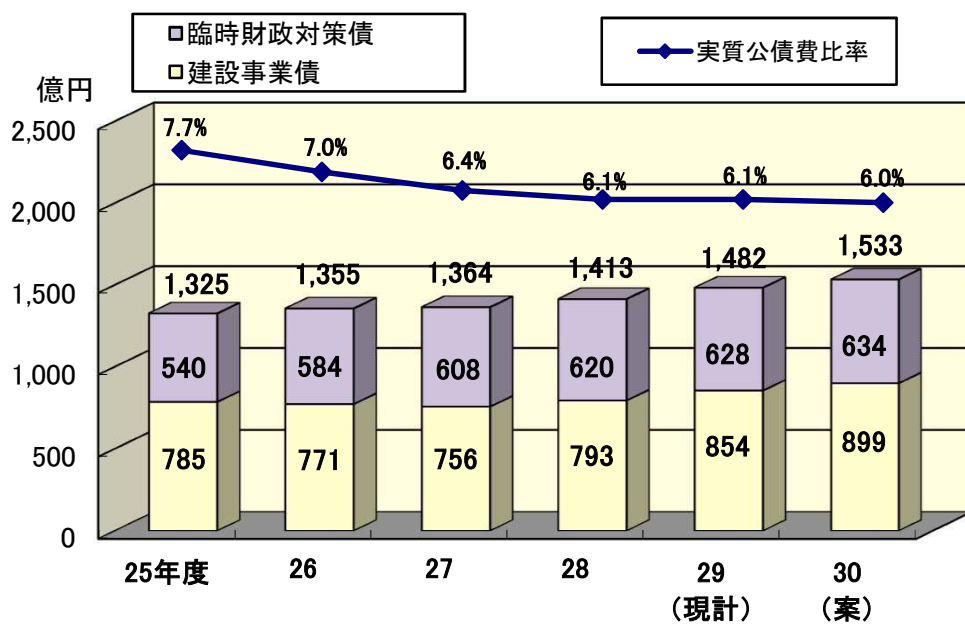


※25年度から28年度までは決算ベースで算出

※29年度は現計予算ベースで算出

※30年度は予算(案)

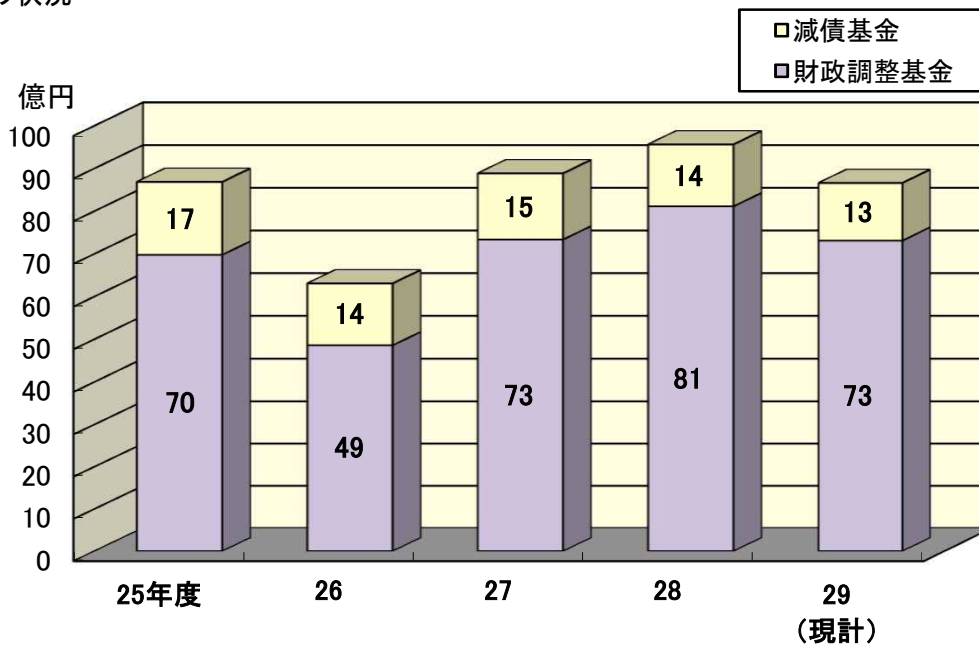
(3) 実質公債費比率と市債現在高(見込み)[普通会計]



※25年度から28年度までは決算ベースで算出

※29年度は現計予算ベースで算出
 ※30年度は予算(案)での推計値

(4) 基金の状況



※25年度から28年度までは決算ベースで算出

※29年度は現計予算ベースで算出

※26年度に基金が減少しているのは、大雪災害への対応によるものです。

(5)一般会計の予算額、決算額の推移

(単位：千円、%)

年度	当初予算額	決 算 額			対前年度伸び率			
		歳入()	歳出()	市税()				
16	93,258,000	95,502,384	93,591,265	38,788,717	4.7	4.8	6.3	0.8
17	90,245,000	105,735,471	103,733,710	40,418,754	3.2	10.7	10.8	4.2
18	114,725,000	120,775,831	116,337,828	49,351,358	27.1	14.2	12.2	22.1
19	122,937,000	121,570,330	117,612,629	55,337,165	7.2	0.7	1.1	12.1
20	133,310,000	139,859,097	131,762,919	55,384,500	8.4	15.0	12.0	0.1
21	134,700,000	157,072,742	153,177,925	56,860,146	1.0	12.3	16.3	2.7
22	159,190,000	159,254,703	155,171,713	56,224,508	18.2	1.4	1.3	1.1
23	156,290,000	156,887,491	151,456,714	57,149,453	1.8	1.5	2.4	1.6
24	153,250,000	153,357,713	148,332,475	58,353,869	1.9	2.2	2.1	2.1
25	152,390,000	158,347,271	152,425,203	58,298,810	0.6	3.3	2.8	0.1
26	155,200,000	164,804,630	156,968,586	59,669,588	1.8	4.1	3.0	2.4
27	159,060,000	164,659,461	157,515,753	59,656,912	2.5	0.1	0.3	0.0
28	162,840,000	166,823,032	161,816,809	59,879,185	2.4	1.3	2.7	0.4
29	168,310,000	-	-	-	3.4	-	-	-
30	168,870,000	-	-	-	0.3	-	-	-

17年度、18年度及び21年度決算額には、合併により承継した執行額を含む。

(6)一般会計予算財源内訳

【一般財源、特定財源】

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
一 般 財 源	91,482,983	54.2	90,353,289	53.7
特 定 財 源	77,387,017	45.8	77,956,711	46.3
歳 入 合 計	168,870,000	100.0	168,310,000	100.0

特定財源は、国県支出金、市債(一部を除く)などの用途が特定されているもの。

【自主財源、依存財源】

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
自 主 財 源	95,806,899	56.7	95,063,527	56.5
依 存 財 源	73,063,101	43.3	73,246,473	43.5
歳 入 合 計	168,870,000	100.0	168,310,000	100.0

依存財源は、各種譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、市債であり、これ以外は自主財源。

【平成30年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	2 款	総 務 費	
	予	算 額	
	3 0 年度	2 9 年度	増 減
	千円	千円	千円
拡 (1) 高崎ブランド・シティプロモーション事業 【企画調整課】 インターネット技術を活用し、本市の「食文化」を効果的に発信するため、絶メシ店舗のリスト化を充実するとともに、市内の個人店舗の魅力をさらに掘り起こし、新たな情報のリスト化と広報普及を推進する。	98,000	48,000	50,000
(2) 移住促進資金利子補給金 【企画調整課】 倉淵、榛名、吉井地域への定住促進施策として、同地域への定住者に対し、不動産等取得に際して受けた融資の利子を5年間にわたり全額補給する。	28,000	10,100	17,900
拡 (3) 高崎芸術劇場・高崎アリーナ企画誘致事業 【企画調整課】 高崎芸術劇場の開館に向け、実施事業の企画立案等の準備を進めるとともに、高崎芸術劇場及び高崎アリーナで開催される国際大会等の誘致を推進する。また、東京オリンピックの事前合宿に関する誘致活動を引き続き実施する。	120,000	66,000	54,000
新 (4) くらぶち英語村運営事業 【企画調整課】 全国の小中学生を対象に、倉淵地域の豊かな自然環境、農山村の生活文化及び歴史的資源を活用し、生きた英語に囲まれた環境の中で集団生活及び自然体験を行う山村留学を実施する。 ・事業運営委託 139,000千円	168,042	-	168,042
(5) 文化活動支援 【文化課】	249,999	223,074	26,925
・高崎第九合唱団海外公演 高崎第九合唱団による三年に一度の海外公演を支援し、音楽による国際文化交流を図る。 公演予定場所：ポーランド	5,000	-	5,000
・全国アマチュアミュージシャンフェスティバル 全国レベルで新人アマチュアミュージシャンを発掘する大規模なオーディションの開催を支援し、若者の集客の向上を図る。	30,000	-	30,000
新 ・北関東合同ライブ 関東各地からアマチュアミュージシャン等を招き、地元ミュージシャンとの合同による北関東最大級の路上ライブを支援し、まちなかの賑わいの創出を図る。	3,500	-	3,500
新 (6) くらぶち子ども天文台整備事業 【文化課】 倉淵地域の美しい星空の観察及びその魅力を市内外へ発信するため、市少年科学館の天体望遠鏡を活用し、倉淵水沼公園の敷地内に天体観察施設を整備する。	35,000	-	35,000

事業名欄の「新」は平成30年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成30年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	2 款	総 務 費	
	予	算 額	
	30年度	29年度	増 減
	千円	千円	千円
(7) 榛名地域スポーツ振興事業 〔スポーツ課〕 地域資源を生かしたスポーツ交流を推進し、多くの人に参加してもらえよう、イベントの開催を支援する。	39,500	39,500	0
・榛名山ヒルクライム in 高崎 平成30年5月19、20日に開催する、榛名山を自転車で登るヒルクライムレース	31,000	31,000	0
・榛名湖リゾート・トライアスロン in 群馬 平成30年7月29日に榛名湖で開催する、スイム、バイク、ランの3競技で競うレース	3,500	3,500	0
・榛名湖マラソン 平成30年9月30日に榛名湖畔で開催するフルマラソン	5,000	5,000	0
(8) 国際スポーツイベント等開催支援 〔スポーツ課〕	116,505	128,705	12,200
・チアリーディングアジアインターナショナルオープン チャンピオンシップ 平成30年5月12、13日に高崎アリーナで開催するチアリーディングのアジア大会			
・全日本体操競技種目別選手権大会 平成30年6月29日～7月1日に高崎アリーナで開催する体操競技種目別の全日本大会			
新 ・イオンカップ2018世界新体操クラブ選手権 平成30年9月27日～30日に高崎アリーナで開催する新体操の国際大会			
・ジャパンカップ国際女子ソフトボール大会 in 高崎 平成30年11月2日～4日に城南野球場で開催する女子ソフトボールの国際大会			
・全日本体操競技団体選手権大会 平成30年11月24、25日に高崎アリーナで開催する体操競技団体の全日本大会			

事業名欄の「新」は平成30年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成30年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕		3 款 民 生 費		
		予 算 額		
		3 0 年 度	2 9 年 度	増 減
新	(1) 障害者支援SOSセンター事業 〔障害福祉課〕 障害のある人やその家族への支援体制を強化するため、市総合保健センター内に、障害に関するあらゆる悩み事に対応する総合相談窓口を新設する。	千円 36,636	千円 -	千円 36,636
	(2) 手話言語条例関連事業 〔障害福祉課〕 手話言語条例の制定に伴い、手話の普及を通じ、聴覚障害者への理解を広める。 ・手話啓発イベント等の開催 ・手話奉仕員養成研修	4,344 1,000 3,344	1,789 - 1,789	2,555 1,000 1,555
新 拡	(3) 放課後児童健全育成事業 〔こども家庭課〕 放課後児童クラブを必要とする児童の増加に対応するとともに支援員の処遇改善を拡充し、児童の健全育成環境の充実を図る。	794,930	659,445	135,485
拡	(4) 子育て関連支援事業 〔保育課・教職員課〕 保護者の就労形態の多様化や核家族化の進行による、多様な保育ニーズに対応するため、各種事業を支援する。 ・一時預かり保育事業 保護者の疾病等による一時的な保育需要に対応するため、一時預かり保育を実施する私立保育所等を引き続き支援する。(一般型14園分、幼稚園型43園分)	91,719	74,351	17,368
	【病児・病後児保育事業】 子どもが病気の時、就労する保護者に代わって子どもを預かる施設を拡充する。また、保育所に通う子どもの体調不良に対応する私立保育所等を引き続き支援する。 ・通常補助分 病院・公立5施設 71,043 千円 私立保育所等13園 56,199 千円	144,639	123,161	21,478
新	・病児保育受入体制強化事業 保護者の出勤前の負担を軽減するため、併設された医療機関において、開院前の一定の時間帯に子どもの容態を確認できる体制の整備に要する経費の一部を助成する。	2,400	-	2,400
新	・病児保育施設整備費補助金 病児保育事業を行うための施設を創設又は改築等行う場合に施設整備の費用の一部を助成する。	14,997	-	14,997
	(5) 保育所入所待機解消支援事業 〔保育課〕 年度途中からの保育所への入所が困難な状況を解消するため予め保育士を雇用し、児童を受け入れた場合にその保育士の人件費の一部を補助する事業を引き続き実施する。	111,960	104,920	7,040

事業名欄の「新」は平成30年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成30年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕		3 款	民 生 費	
		予 算 額		
		3 0 年 度	2 9 年 度	増 減
		千円	千円	千円
	(6) 保育所等施設整備事業 〔保育課〕	987,957	407,663	580,294
	待機児童「ゼロ」の継続、保育環境の充実を図るため、公立及び私立保育所等の施設整備を行う。			
拡	・保育所等緊急整備事業費補助金 定員増を目的とした私立保育所等の施設整備を支援する。 既存施設：8園 定員：225人増（予定） 新設施設：2園 定員：150人増（予定）	702,355	391,663	310,692
新	・施設整備用地購入補助金 保育需要の多い地域において、私立保育所等が施設整備に伴い、用地を購入する際の経費の一部を助成する。	50,000	-	50,000
拡	・箕郷第五保育園改築事業 園児の安全を確保するため、老朽化した園舎を改築し、保育環境を改善する。	235,602	16,000	219,602
	(7) 気になる子対策 〔保育課・教職員課〕	60,033	57,860	2,173
	保育において支援を必要とする「気になる子」への対応として、保育所、幼稚園及び認定こども園を支援し、保育環境の充実を図る。			
	・私立保育所、認定こども園分 46,833 千円			
	・私立幼稚園分 13,200 千円			
	(8) 介護SOSサービス事業 〔長寿社会課〕	68,000	66,000	2,000
	介護や見守りが必要な高齢者の家族の急な困りごとや介護者の急用時にヘルパーが即時に訪問し、または宿泊の場を提供する。介護者の負担軽減や、介護離職防止のため、24時間365日体制で実施する。			
拡	(9) 高齢者等あんしん見守りシステムの拡充 〔介護保険課・障害福祉課〕	305,571	270,445	35,126
	ひとり暮らし高齢者等宅への緊急通報装置及び安否確認センサーを備えたあんしん見守りシステムを引き続き設置する。 また、徘徊など日常的な行動に不安がある高齢者及び障害者を対象にGPS機器貸与から捜索・保護活動までを包括的に行う。			
拡	(10) 高齢者あんしんセンターの拡充（介護保険特別会計） 〔長寿社会課〕	512,500	511,000	1,500
	高齢者の増加や地域の実情に合わせ、高齢者あんしんセンターを増設し、より高齢者に寄り添った支援を行う。 箇所数：29箇所（予定）			

事業名欄の「新」は平成30年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成30年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	4 款		衛生費
	予 算 額		
	30年度	29年度	増 減
新 (1) コンビニエンスストアへのAEDの設置 〔保健医療総務課〕 夜間、休日等に心肺停止などの傷病者が発生した場合に、AEDを使用できる環境を整備するため、24時間営業のコンビニエンスストアにAEDを設置する。 (2) 救急医療体制整備事業 〔保健医療総務課〕 救急搬送患者のたらい回しゼロと医療機関への平均収容時間の短縮を目指した救急医療体制を整備する。 ・救急患者受入促進補助金 救急搬送患者を受入れた救急告示医療機関に対し、受入実績に基づき補助金を交付する。 ・救急医確保等支援補助金 休日・夜間においても救急医療に対応できる専属の医師等を確保し、受入体制を整備した救急告示医療機関に対して、支援を行う。 ・脳卒中患者受入体制強化補助金 市内医療機関の脳卒中専用病室（SCU）のベッド数及び脳疾患救急搬送患者の受入れ数に応じた支援により、脳卒中患者の24時間365日の受入体制強化を図る。 新 ・心疾患患者受入強化補助金 心疾患救急搬送患者の受入れ数に応じた支援により、心疾患患者の24時間365日の受入体制強化を図る。 (3) 小児救急医療体制整備事業 〔保健医療総務課〕 市内における24時間365日の小児救急医療体制を整備する。 ・小児救急医療体制整備補助金 （独）国立病院機構高崎総合医療センターにおける小児救急医療体制整備に係る費用に対して補助を行う。 ・夜間小児救急医療体制整備等業務委託 群馬県小児救急医療支援事業（西毛小児輪番）による当番が市外の医療機関となる日において、市内の夜間小児救急診療体制の整備を委託する。 ・小児救急医確保業務委託 夜間における小児救急医療体制を整備するため、高崎市医師会に医師の確保等を委託する。	千円	千円	千円
	5,000	-	5,000
	255,665	250,544	5,121
	84,500	87,000	2,500
	80,000	80,000	0
	48,000	48,000	0
	7,000	-	7,000
	64,244	64,000	244
	25,000	25,000	0
	15,074	15,000	74
24,170	24,000	170	

事業名欄の「新」は平成30年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成30年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕		4 款	衛生費	
		予 算 額		
		30年度	29年度	増 減
		千円	千円	千円
新	(4) (独) 国立病院機構高崎総合医療センター新病棟整備支援 〔保健医療総務課〕 本市の救急医療体制の更なる充実を図るため、(独)国立病院機構高崎総合医療センターの新病棟整備に対して支援を行う。 債務負担行為限度額(6ヶ年) 1,200,000千円	200,000	-	200,000
新	(5) 母子健康支援事業 〔健康課・保健予防課〕 ・3歳児眼科検査 3歳児健診に屈折率測定器を用いた検査を導入し、眼の疾病及び異常の早期発見・早期治療を図る。	173,174 6,000	149,343 -	23,831 6,000
新	・新生児聴覚検査 新生児早期の聴覚検査により、聴覚障害の早期発見・早期治療を行うため、検査費用の一部公費負担を開始する。	6,247	-	6,247
	・不妊治療特別助成金 不妊治療の通院費用(交通費)の一部を助成する。 県内 申請1回につき2,000円 県外 申請1回につき10,000円	2,343	2,343	0
拡	・特定不妊治療費助成 特定不妊治療(体外受精または顕微授精)費用の一部を助成する。制度を拡充し、回数制限を無くす。 上限額 1回目 30万円 2~3回目 20万円 4~6回目 15万円 7回目~ 5または10万円	132,000	122,000	10,000
	・不妊治療費助成 一般不妊治療(特定不妊治療を除く)費用に対して、自己負担額の1/2を上限10万円まで、年度内につき1回、通算3回まで助成する。	20,250	19,000	1,250
	・不育症治療費助成 妊娠するものの、流産や死産を繰り返して結果的に出産に至らない方に対し、産婦人科を標榜する医療機関での検査及び治療費を助成し、経済的負担を軽減する。 上限額 20万円	1,500	1,500	0
	・小児慢性特定疾病医療費等特別助成 市独自の基準による医療費の助成や、通院費用の助成等を行うことにより、患者及び家族の負担軽減を図る。	4,834	4,500	334

事業名欄の「新」は平成30年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成30年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	4 款		衛生費
	予 算 額		
	30年度	29年度	増 減
	千円	千円	千円
(6) 各種がん検診事業 〔健康課〕	441,746	417,920	23,826
各種がん検診を実施し、引き続きがんの早期発見・早期治療を促進する。			
・子宮がん検診委託	123,700	123,700	0
・乳がん検診委託	57,000	68,000	11,000
・大腸がん検診委託	86,000	95,900	9,900
・前立腺がん検診委託	18,300	18,300	0
【胸部（肺がん・結核）検診委託】	48,932	35,000	13,932
従来の集団検診に加え、医療機関での個別検診を追加し、受診率の向上や肺がんの早期発見を図る。			
【胃がん検診関連事業】	105,814	73,020	32,794
内視鏡検診等により、引き続き胃がんの早期発見・早期治療を促進する。			
・胃がん（内視鏡）検診委託	62,920	43,920	19,000
・胃がん（バリウム）検診委託	28,752	20,600	8,152
・胃がん（リスク）検診委託	12,042	7,000	5,042
・ピロリ検診委託	2,100	1,500	600
【高齢者の集団健診受診支援事業】	2,000	4,000	2,000
地域の集団健診会場へ行くことが困難な70歳以上の高齢者に対して、会場までのタクシー料金の一部を補助する。 上限額 片道1,000円、往復2,000円			
(7) 高浜クリーンセンター建設事業 〔環境施設整備室〕	106,256	16,349	89,907
平成31年度の工事着工に向け、新規施設の設計等に着手する。			
・土木建築設計委託	72,754	-	72,754
債務負担行為限度額（2ヶ年） 242,514千円			
・プラント設備工事施工監理委託	29,906	-	29,906
債務負担行為限度額（5ヶ年） 249,220千円			
・プラント設備工事	債務負担	-	
債務負担行為限度額（5ヶ年） 20,952,000千円	行為設定		
【周辺整備関連】			
・下里見運動広場（仮称）整備（整備工事等）（総務費で計上）	93,244	62,679	30,565
下里見運動広場（仮称）は、高浜テニスコート代替施設を含む。			
・高浜長寿センター整備（建設工事等）（民生費で計上）	266,000	226,800	39,200
・久留馬公民館（仮称）整備（建設工事等）（教育費で計上）	271,451	12,700	258,751
新 (8) 最終処分場（エコパーク標名）嵩上事業 〔環境施設整備室〕	10,000	-	10,000
嵩上げにより埋立期間を延長するため、安全、景観、周辺環境等に万全を期すための調査を実施する。			

事業名欄の「新」は平成30年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成30年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	6 款 農林水産業費		
	予 算 額		
	30年度	29年度	増 減
<p>(1) 農業者新規創造活動事業補助金 〔農林課〕</p> <p>新品種・新商品の開発や、商工業者と連携した6次産業化の推進のほか、市内産農畜産物の販路拡大に向けた取り組みに挑戦する農業者を総合的に支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化推進事業補助 生産から加工、流通・販売まで取り組む活動費や商工業者と連携した商品開発に係る経費を支援する。 ・ブランド商品開発事業補助 地域に適した新品種や新商品の開発及び普及宣伝活動に係る経費を支援する。 ・高崎そだち情報サイト活用事業補助 「高崎そだち」をPRするため、民間事業者が運営する情報サイト等に出店した際に係る経費を支援する。 ・地元産農畜産物消費拡大促進補助 都市農村交流イベント等に参加し、高崎産の野菜やフルーツ、加工品を広くPRする団体を支援する。 ・高崎農業の将来を考える研究補助 高崎市の農業の将来について考察するための調査、研究に係る経費を支援する。 ・農畜産物販路拡大研究事業補助 高崎産農畜産物のさらなる販路の拡大を図るため「高崎の食」を通じた様々なPR事業や販路拡大に資する調査・研究に係る経費を支援する。 ・農畜産物輸出拡大支援事業補助 高崎産農畜産物の輸出拡大を図るため、輸出に適した農畜産物のブランド商品化の推進などの取り組みを支援する。 	千円 150,000	千円 150,000	千円 0
<p>(2) ぐんま緑の県民基金事業 〔農林課〕</p> <p>ぐんま緑の県民基金補助金を活用し、竹林の整備を進めるとともに、森林環境教育を行う団体を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉淵親子自然体験ツアー 530 千円 ・竹林整備事業 5,900 千円 ・ぐんま緑の県民基金事業補助金 3,936 千円 	10,366	19,729	9,363
<p>(3) 有害鳥獣対策事業 〔農林課〕</p> <p>有害鳥獣による農林作物被害の対策として、防除、捕獲、環境整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲業務委託料 市内5地域の猟友会が編成する実施隊に有害鳥獣の捕獲及び処分業務を委託する。 ・里山元気再生事業補助金 野生鳥獣が出没しづらい環境整備のため、竹やぶ等の緩衝帯整備や、里山の下草刈等の地域活動を支援する。 	30,465	29,706	759

事業名欄の「新」は平成30年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成30年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	7 款		商 工 費
	予 算 額		
	30年度	29年度	増 減
新 (1) 貿易振興事業（ジェット口群馬事務所関連事業） 【産業政策課】 高崎駅ビル内に設置されるジェット口群馬貿易情報センター（仮称）の運営経費や事業経費の一部を負担し、事業者や生産者の海外進出や販路開拓を支援する。（平成30年7月開設予定）	千円 98,000	千円 -	千円 98,000
(2) 中小企業経営安定化助成金 【商工振興課】 中小企業の経営基盤の安定化を図るため、決算状況に応じて事業所税の納付額に対し助成する。また、赤字企業については助成期間を1年延長し、引き続き助成する。 平成30年度予算の助成対象期間 ・赤字企業 平成30年 1月決算～30年12月決算 全額 ・黒字企業 平成30年 1月決算～30年 6月決算 3/4	840,000	840,000	0
(3) 企業スポーツ等振興支援金 【商工振興課】 本市を本拠地とし、本市のスポーツ振興やPRに寄与する活動を行うスポーツチームを有する企業等に対して支援を行う。	75,000	75,000	0
(4) まちなか商店リニューアル助成金 【商工振興課】 魅力ある商店づくりを支援するため、「店舗の改装」や「備品の購入」に要する費用の一部を引き続き助成する。 ・補助率 1/2（補助上限額 1,000千円）	300,000	300,000	0
(5) 高崎じまん等支援事業補助金 【産業政策課】 食を通じて本市の魅力を発信するため、高崎の菓子や野菜を販売する高崎オーパ1階の「高崎じまん」と、名物料理を提供する7階の「開運たかさき食堂本店」の家賃や運営経費の一部を補助する。	146,220	149,688	3,468
(6) 高崎ものづくり海外フェア開催事業補助金 【産業政策課】 市内の若手ものづくり経営者を支援するために、海外で本市の高い技術を持つものづくりをPRして販路拡大を図る展示会や商談会を開催する費用に対し補助を行う。 開催予定地：シンガポール	50,000	-	50,000
(7) 高崎シティプロモーション事業補助金 【産業政策課】 本市の知名度やブランド力を向上させて、ビジネスを誘致するために、産業・文化・芸術・観光等を広く発信するシティプロモーション活動を、都内のイベント会場で実施する費用に対し補助を行う。	30,000	30,000	0

事業名欄の「新」は平成30年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成30年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	7 款	商 工 費	
	予	算 額	
	30年度	29年度	増 減
<p>(8) 企業誘致のための奨励金 【産業政策課】</p> <p>市内への企業誘致の促進や、市内企業の定着を推進するため、各種奨励金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業立地振興奨励金 246,844 千円 市内全域に立地する企業に対し、奨励金を交付（施設設置、雇用促進、緑化推進） ・ビジネス立地奨励金 236,632 千円 高崎操車場跡地、高崎市中心市街地活性化区域内に立地する企業に対し、奨励金を交付（事業用地取得、施設設置、雇用促進、上下水道使用料、緑化推進、地球環境・省電力設備設置） 	千円 483,476	千円 385,645	千円 97,831
<p>(9) 高崎ブランド推進事業 【観光課】</p> <p>県外で開催されるイベントに出展することで高崎のブランドづくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高崎の食発信事業 47,000 千円 首都圏等で開催される食イベントへの出展参加事業 高崎ブランドPRイベント出店者支援事業 開運たかさき食堂イベント開催事業 ・高崎スイーツフェア開催事業 15,000 千円 本市和菓子職人等が製作する「高崎スイーツ」をPRするため、情報発信力のある首都圏で「高崎スイーツフェア」を開催する。 	62,000	78,000	16,000
<p>(10) 高崎だるま市開催補助金 【観光課】</p> <p>高崎の新たな文化の発信とまちなかの賑わいを創出するため、「高崎だるま市」の更なる充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高崎だるま市開催補助金 	14,000	9,000	5,000
<p>新 (11) みさと芝桜公園のトイレ整備 【観光課】</p> <p>観光客の利便性の向上を図るため、多目的機能を備えた常設トイレを設置する。</p> <p>事業期間 平成29～30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トイレ設置工事 	39,000	3,700	35,300

事業名欄の「新」は平成30年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成30年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕		8 款 土 木 費		
		予 算 額		
		3 0 年 度	2 9 年 度	増 減
新 拡	(1) 建築物等耐震化促進事業 【建築指導課】 耐震性の低い建築物などの倒壊を防ぐため、木造建築物、屋根、塀などの改修工事費等の一部を助成する。 また、大規模建築物の耐震化を促進するため、補強設計費及び耐震改修工事費の一部を支援する事業を新たに実施する。 ・木造住宅耐震診断委託 927 千円 ・建築物等耐震化促進補助金 97,400 千円 ・大規模建築物耐震補強支援補助金 9,900 千円 （ホテルグランビュウ高崎の補強設計に対する支援を予定）	千円 108,227	千円 99,254	千円 8,973
	(2) 道路橋りょう維持事業 【道路維持課】 ・道路補修工事 400,000 千円 ・支所地域維持補修工事 180,000 千円 ・生活道路緊急舗装工事 100,000 千円 道路上の危険な穴凹を早期に発見し、迅速に対応する。	680,000 180,000	620,000 120,000	60,000 60,000
	(3) 道路橋りょう新設改良事業 【土木課】 ・道路整備 832,554 千円 道路新設改良舗装工事 鼻高上之原線ほか101路線 烏川上流築堤事業負担金 国の築堤整備に併せて樋管増径分を負担 霊亀橋架替工事負担金 国の架替工事に併せて設置する歩道分を負担 榛名-225号線（10,565千円）建物調査、用地買収など ・用排水路整備 170,400 千円 用排水路新設改良工事 新石原第2樋管ほか14か所 雨水対策工事 飯玉排水路ほか13か所 ・橋りょう長寿命化 79,400 千円 事業期間 平成24～33年度 総事業費 1,310,000千円 進捗率（平成29年度末見込） 32.9% ・坂口・中奥平線 5,000 千円 事業期間 平成22～34年度 総事業費 200,000千円 L=490m 進捗率（平成29年度末見込） 76.1% ・歩道改良 23,321 千円 吉井・馬庭・岩井2号線 L=450m 箕郷-4-126号線 L=420m ・C-1001号線歩道橋整備 16,000 千円 事業期間 平成27～30年度 総事業費 160,000千円 L=170m 進捗率（平成29年度末見込） 90.6%	1,167,975	1,335,821	167,846

事業名欄の「新」は平成30年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成30年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	8 款		土 木 費
	予 算 額		
	3 0 年 度	2 9 年 度	増 減
	千円	千円	千円
<ul style="list-style-type: none"> ・白川橋整備 9,000 千円 事業期間 平成28～33年度 総事業費 373,000千円 L=130m 進捗率（平成29年度末見込） 1.9% ・橋りょう耐震補強 32,300 千円 事業期間 平成29～38年度 総事業費 600,000千円 			
<p>（4）小学校周辺道路等の交通安全対策整備〔管理課・地域交通課〕 小学校周辺の通学路等に、通過する車両の速度抑制を促す路面段差やグリーンベルト、カーブミラーや標識などを設置し、児童や歩行者の安全を守る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校周辺道路交通安全対策工事 12,000 千円 ・グリーンベルト整備工事 30,000 千円 ・交通安全施設整備工事 135,000 千円 	177,000	172,000	5,000
<p>拡（5）新町駅エレベーター整備事業〔都市計画課〕 JR高崎線の新町駅のバリアフリー化を促進するため、駅構内にエレベーターを設置する。（平成30年度着工） 債務負担行為</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度（下り線完成予定） 209,000 千円 平成32年度（上り線完成予定） 128,000 千円 	債務負担 行為設定	-	
<p>新（6）豊岡新駅（仮称）設置に向けた調査の実施〔都市計画課〕 公共交通網の強化と地域住民の利便性向上のため、JR信越本線北高崎駅・群馬八幡駅間の新駅設置に向けた調査を行う。</p>	3,000	-	3,000
<p>（7）街路事業〔都市施設課〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浜川運動公園通り線（仮称） 76,043 千円 事業期間 平成29～31年度 総事業費 1,631,000千円 L=1,370m W=15m 進捗率（平成29年度末見込） 4.7% ・宿横手大沢線（第三工区） 25,106 千円 事業期間 平成25～32年度 総事業費 860,000千円 L=400m W=18m 進捗率（平成29年度末見込） 16.2% ・矢中下斎田線（第二工区） 18,530 千円 事業期間 平成26～33年度 総事業費 1,160,000千円 L=810m W=18m 進捗率（平成29年度末見込） 5.7% ・堤下線 16,139 千円 事業期間 平成20～31年度 総事業費 410,000千円 L=400m W=12m 進捗率（平成29年度末見込） 62.9% 	823,518	864,561	41,043

事業名欄の「新」は平成30年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成30年度予算の主要（新規）事業】

事業概要〔担当部署〕	8 款		土木費
	予 算 額		
	30年度	29年度	増 減
	千円	千円	千円
新 <ul style="list-style-type: none"> ・東四条線 56,400 千円 事業期間 平成30年度 総事業費 56,400千円 L=200m W=11m ・県道事業（前橋長瀬線ほか） 626,300 千円 ・高前幹線（用地等の予備調査を実施） 5,000 千円 			
(8) 高崎駅周辺ペDESTリアンデッキ整備 〔都市施設課〕 駅周辺で整備が進められている高崎芸術劇場や高崎オーパなどの大型商業施設の開業に伴い、まちなかの回遊性の向上や車両のスムーズな運行を図るため、ペDESTリアンデッキ（空中歩行者回廊）を整備する。	1,265,050	1,852,200	587,150
<ul style="list-style-type: none"> ・駅西口ペDESTリアンデッキ 329,050 千円 事業期間 平成26～30年度 総事業費 2,400,000千円 ・駅東口ペDESTリアンデッキ 936,000 千円 事業期間 平成28～31年度 総事業費 2,580,000千円 			
(9) 高崎駅東口周辺市街地再開発事業 〔市街地整備課〕 <ul style="list-style-type: none"> ・高崎駅東口栄町地区 176,000 千円 ・高崎駅東口第九地区 945,200 千円 	1,121,200	566,400	554,800
(10) 土地区画整理事業 〔市街地整備課・区画整理課〕 <ul style="list-style-type: none"> ・駅東口周辺第二 3,131 千円 事業期間 昭和60～平成38年度（予定） 総事業費 10,829,000千円 17.1ha 進捗率（平成29年度末見込） 99.1% ・新町駅前第二 5,747 千円 事業期間 昭和61～平成32年度 総事業費 4,436,000千円 13.7ha 進捗率（平成29年度末見込） 87.2% ・城東 9,639 千円 事業期間 昭和53～平成33年度 総事業費 7,325,000千円 82.0ha 進捗率（平成29年度末見込） 94.0% ・石原東 25,053 千円 事業期間 昭和56～平成32年度 総事業費 3,263,000千円 40.1ha 進捗率（平成29年度末見込） 97.2% ・浜尻北 35,061 千円 事業期間 平成10～31年度 総事業費 2,500,000千円 8.4ha 進捗率（平成29年度末見込） 88.5% 	1,715,745	1,770,612	54,867

事業名欄の「新」は平成30年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成30年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	8 款		土木費
	予 算 額		
	30年度	29年度	増 減
	千円	千円	千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅西口周辺 49,161 千円 事業期間 昭和55～平成34年度 総事業費 20,610,650千円 17.8ha 進捗率（平成29年度末見込） 98.9% ・ 倉賀野駅北 84,145 千円 事業期間 平成7～38年度 総事業費 3,828,000千円 17.5ha 進捗率（平成29年度末見込） 58.8% ・ 高崎操車場跡地周辺 485,126 千円 事業期間 平成9～36年度 総事業費 17,229,000千円 75.3ha 進捗率（平成29年度末見込） 53.3% ・ 群馬中央第二 363,998 千円 事業期間 平成9～45年度 総事業費 13,420,000千円 72.0ha 進捗率（平成29年度末見込） 41.1% ・ 組合施行の土地区画整理事業に係る経費 404,200 千円 新保・日高 進捗率（平成29年度末見込） 90.7% 菅谷高畑 進捗率（平成29年度末見込） 84.9% 			
<p>(11) 高崎芸術劇場建設事業 〔都市集客施設整備室〕</p> <p>上信越や北関東を代表する文化芸術施設として、また「音楽のある街高崎」の新しいシンボルとして、多様なジャンルの音楽や舞台芸術を「鑑賞・創造・情報発信」する拠点となる高崎芸術劇場を整備する。</p> <p>事業期間 平成23～30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設等工事 9,772,794 千円 ・ 舞台照明・音響設備工事 783,200 千円 ・ 付帯設備工事 272,160 千円 	11,384,588	12,855,607	1,471,019
<p>新 (12) ホテル招致に向けた調査の実施 〔都市集客施設整備室〕</p> <p>本市へのホテル招致に向け、駅周辺の集客状況及び宿泊施設の需要動向、また、これらの今後の予測について、調査・分析を行う。</p>	10,000	-	10,000
<p>(13) スマートIC周辺整備事業 〔産業・流通基盤整備室〕</p> <p>産業集積拠点として良好な新市街地の形成を推進するため、高崎スマートIC周辺の井野川橋りょうや道路整備を行い、河川による地域分断の解消と交通安全対策等を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 周辺整備工事（井野川2号橋築造、道路舗装工事等） 	288,428	274,372	14,056

事業名欄の「新」は平成30年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成30年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	8 款		土木費
	予 算 額		
	30年度	29年度	増 減
<p>(14) 吉井中央公園（仮称）整備 〔公園緑地課〕 吉井地区の中心市街地の住民が災害時等に速やかに避難できるように、防災機能を備えた公園及び野球場を整備する。 事業期間 平成24年度～ ・基盤整備工事、防球ネット設置工事等</p>	千円 327,021	千円 180,813	千円 146,208
<p>(15) 浜川運動公園拡張整備事業 〔都市施設課〕 緑とスポーツによる市民の交流と創造の場として、また災害時における避難地、救急活動や物資集積・配給基地などの復興事業の拠点として、浜川運動公園の拡張整備を行う。 30年度では、引き続きソフトボール場及びテニスコートの整備を進める。 事業期間 平成27年度～ ・ソフトボール場整備工事（2面） ・テニスコート基盤整備工事 ・整地工事、用地買収費、文化財発掘経費</p>	1,651,838	1,713,341	61,503
<p>(16) 住環境改善助成金 〔建築住宅課〕 住宅の居住環境改善や長寿命化による有効利用と併せて、市内業者の施工による地域経済活性化などを図るため、居住する住宅の改修等に係る経費への助成を引き続き実施する。</p>	100,000	100,000	0
<p>(17) 空き家緊急総合対策助成金 〔建築住宅課〕 全国で問題となっている空き家に対する総合的かつ効果的な支援策として、老朽化した危険空き家の解体費や、サロン、事務所・店舗または居住目的のための空き家改修費等に係る経費への助成を引き続き実施する。</p>	100,000	100,000	0

事業名欄の「新」は平成30年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成30年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	9 款	消 防 費	
	予	算 額	
	30年度	29年度	増 減
	千円	千円	千円
拡 (1) 防災情報放送システム整備事業 〔防災安全課〕 市内全域の小中学校を中心とする公の施設に、防災情報を放送するスピーカーを引き続き整備することとし、平成30年度は高崎地域及び群馬地域に整備する。	58,000	62,000	4,000
(2) 避難場所案内板更新事業 〔防災安全課〕 老朽化等により表示が不明瞭な案内板の更新を引き続き実施する。	5,000	5,000	0
新 (3) ハザードマップの改定 〔防災安全課〕 水防法の改定に伴い、洪水浸水想定区域が新たに公表されたことから、ハザードマップを改定する。	15,700	-	15,700
拡 (4) 自主防災組織支援の拡充 〔防災安全課〕	16,000	10,000	6,000
・自主防災組織設置補助金 町内会を単位として組織する「自主防災組織」の結成時に、活動に必要な資機材の購入費を補助し、結成の促進を図る。 補助上限額 200,000円	6,000	4,000	2,000
・自主防災訓練活動補助金 「自主防災組織」が実施する防災訓練に係る経費を補助し、防災訓練の促進及び防災意識の向上を図る。 補助上限額 100,000円	10,000	6,000	4,000

事業名欄の「新」は平成30年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成30年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	10款	教育費	
	予算額		
	30年度	29年度	増減
<p>(1) 英語教育指導事業 【学校教育課】</p> <p>児童生徒の英語力向上を図るため、市内の全小中学校にALT（外国語指導助手）を配置し、英語教育の早期化、教科化に取り組むとともに、小学校の指導を生かした中学校英語科の指導の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ALT雇用人数 平成30年度 84人（前年同） 	千円 388,650	千円 348,824	千円 39,826
<p>拡 (2) 教育相談事業 【学校教育課・教育センター】</p> <p>これまでの教育相談やいじめ相談に加え、SNS等に関する悩みを受ける電話相談を新たに開設する。それに伴い、平成30年度より電話相談の受付時間を延長する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付時間 8:30～17:15 8:30～22:00 	3,449	450	2,999
<p>(3) スクールソーシャルワーカー活用事業 【学校教育課】</p> <p>不登校対策として社会福祉面から問題を抱えている児童生徒とその家族等への支援を行う。</p> <p>学校・家庭・関係機関等が連携して支援できるように、連絡・調整を行うスクールソーシャルワーカーの人員を確保し、支援の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカー雇用人数 平成30年度 5人（前年同） 	16,436	13,744	2,692
<p>(4) 学力アップ推進事業 【学校教育課】</p> <p>地域や保護者と連携し、児童生徒の学力向上を目指した取組を各学区単位で行う。放課後や土曜日等を活用した学習会を開催し、算数・数学・英語を中心に基礎的、基本的な内容について学び、児童生徒の学習意欲の向上等を図る。</p>	43,630	44,000	370
<p>拡 (5) 学校施設維持補修等工事の拡充 【教育総務課】</p> <p>学校施設の老朽化に伴い、各所改修工事及び維持補修工事を重点的に行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トイレ洋式化工事（小学校60基、中学校40基） 50,000 千円 ・屋上防水工事（里見小、新町中、佐野中） 37,400 千円 ・プール改修工事（久留馬小、浜尻小） 25,700 千円 ・給水設備改修工事（中居小、吉井西小、片岡中） 74,000 千円 ・その他改修工事等 94,700 千円 ・その他維持補修工事 <ul style="list-style-type: none"> 小学校 100,000 千円 中学校 55,000 千円 特別支援学校 12,100 千円 	448,900	434,400	14,500

事業名欄の「新」は平成30年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成30年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	10款	教育費	
	予	算額	
	30年度	29年度	増減
	千円	千円	千円
(6) 学校校舎等建設事業 〔教育総務課〕 老朽化した校舎を改築し、児童・生徒の安全を確保し、教育環境を改善する。 ・箕輪小学校校舎建設 809,016 千円	828,616	1,497,425	668,809
拡 (7) 「世界の記憶」上野三碑保存活用事業 〔文化財保護課〕 平成29年にユネスコ「世界の記憶」に登録された国指定特別史跡「山上碑」「多胡碑」「金沢碑」の維持管理を行うとともに、地域のボランティアと連携し、周知啓発のための事業を行う。	48,467	18,310	30,157
拡 (8) 榛名神社保存修理事業補助金 〔文化財保護課〕 平成29年度から37年度までの予定で実施している榛名神社の社殿など国の重要文化財建造物の修復事業に対して補助する。	18,650	10,000	8,650
(9) 史跡の保存整備及び発掘調査 〔文化財保護課〕 貴重な史跡を保存し、市民共有の文化遺産として広く活用できるように整備を行う。 また、遺跡の記録保存のため発掘調査を実施する。			
・日高遺跡 国指定史跡 弥生時代の水田・住居・墓を含む集落遺跡 「R上越線南側の排水設備工事及び防護柵設置工事を行う。	18,863	20,039	1,176
・箕輪城跡 国指定史跡 中世（1500年頃）築城の城郭（平山城） 本丸整備等を行う。	53,391	53,289	102
・北谷遺跡 国指定史跡 古墳時代（5世紀後半頃）築造の豪族居館跡 史跡地の公有地化を行う。	95,568	95,105	463
・多胡碑周辺遺跡 多胡碑周辺に推定される古代多胡郡の郡衙等の遺構確認を目的とした発掘調査を行う。平成30年度は正倉跡の報告書刊行と多胡碑隣接地区及び東南地区の調査を行う。	10,812	10,834	22
・上野国分尼寺跡 国府地区に推定される上野国分尼寺の範囲確認及び遺構確認を目的とした発掘調査を行う。	8,005	6,003	2,002
新 (10) 八幡公民館建設事業 〔社会教育課〕 八幡公民館の建替に向け、用地測量や公民館の設計委託を実施する。	19,800	-	19,800

事業名欄の「新」は平成30年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成30年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕		10款	教育費	
		予算額		
		30年度	29年度	増減
新	(11) 中学校部活動指導員派遣事業 〔健康教育課〕 中学校の運動部に部活動の指導や大会等への引率ができる指導員を派遣する。	千円 13,750	千円 -	千円 13,750
	(12) 給食費収納対策事業 〔健康教育課〕 給食費の滞納の縮減及び未納の発生を抑制するため、収納対策を強化する。 ・弁護士報酬金 1,000 千円 ・未納学校給食費催告業務委託料 5,184 千円	6,606	6,534	72
	(13) 高崎経済大学運営費交付金 〔企画調整課〕 学生の海外留学、まちなか教育活動センターのほか、学生による地域貢献活動を支援する学生自主活動支援室（仮称）の開設を支援する。 ・学生海外留学支援事業 57,100 千円 国際学科学生全員の留学を実現 ・学生自主活動支援室（仮称）の開設 5,238 千円	340,000	347,000	7,000
拡 新				

事業名欄の「新」は平成30年度新規事業、「拡」は拡大事業

国民健康保険事業特別会計予算

歳入

科 目	30年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 国民健康保険税	7,804,946	8,395,452	590,506	7.0
2 使用料及び手数料	1	1	-	-
3 国庫支出金	1	8,657,757	8,657,756	100.0
4 県支出金	25,500,932	2,254,935	23,245,997	1030.9
5 財産収入	3,465	483	2,982	617.4
6 繰入金	2,714,352	3,636,792	922,440	25.4
7 繰越金	2	2	-	-
8 諸収入	222,958	205,186	17,772	8.7
〔療養給付費等交付金〕	-	478,657	478,657	皆減
〔前期高齢者交付金〕	-	10,553,829	10,553,829	皆減
〔共同事業交付金〕	-	9,934,860	9,934,860	皆減
歳入合計	36,246,657	44,117,954	7,871,297	17.8

歳出

科 目	30年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 総務費	476,144	457,058	19,086	4.2
2 保険給付費	25,008,987	26,457,168	1,448,181	5.5
3 国民健康保険事業費納付金	10,364,079	-	10,364,079	皆増
4 保健事業費	322,328	327,882	5,554	1.7
5 基金積立金	3,465	483	2,982	617.4
6 公債費	500	500	-	-
7 諸支出金	41,154	41,981	827	2.0
8 予備費	30,000	100,000	70,000	70.0
〔後期高齢者支援金等〕	-	4,904,120	4,904,120	皆減
〔前期高齢者納付金等〕	-	17,768	17,768	皆減
〔老人保健拠出金〕	-	154	154	皆減
〔介護納付金〕	-	1,875,970	1,875,970	皆減
〔共同事業拠出金〕	-	9,934,870	9,934,870	皆減
歳出合計	36,246,657	44,117,954	7,871,297	17.8

1. 国民健康保険制度改革の概要

平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国民健康保険運営に中心的な役割を担い、制度の安定を図る一方、市町村は、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き担うことになる。

県が国民健康保険の保険者となることにより、県内市町村間の異動であり、かつ、世帯の継続性が保たれている場合、転出地における高額医療費の多数回該当を転入地に引き継いで通算することが可能となる。

2. 加入世帯数・被保険者数

	加入世帯数		被保険者数	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
一般	50,546世帯	52,308世帯	81,322人	86,609人
退職者	300世帯	1,029世帯	429人	1,429人
計	50,846世帯	53,337世帯	81,751人	88,038人

3. 国民健康保険税率

	医療分		後期高齢支援金分		介護分	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
所得割	6.8%	6.8%	1.8%	1.8%	2.0%	2.0%
資産割	10.0%	10.0%	-	-	-	-
均等割	25,000円	25,000円	7,400円	7,400円	9,400円	9,400円
平等割	23,500円	23,500円	5,800円	5,800円	6,100円	6,100円
課税限度額	580,000円	540,000円	190,000円	190,000円	160,000円	160,000円

4. 保険基盤安定制度

低所得者の国保税負担を軽減するとともに、国保の財政基盤を安定させるため、国保税軽減相当額を公費で負担する（軽減分）ほか、軽減対象者数に応じて平均国保税の一定割合を公費で負担する（支援分）。

・軽減分（負担割合：県3/4・市1/4）

	平成30年度	平成29年度
7割軽減	加入世帯の所得 33万円以下	加入世帯の所得 33万円以下
5割軽減	33万円 + (27.5万円 × 被保険者数) 以下	33万円 + (27万円 × 被保険者数) 以下
2割軽減	33万円 + (50万円 × 被保険者数) 以下	33万円 + (49万円 × 被保険者数) 以下

・支援分（負担割合：国1/2・県1/4・市1/4）

	軽減世帯の一般被保険者1人あたりの支援額
7割軽減	1人あたり平均国保税算定額の15%
5割軽減	14%
2割軽減	13%

5. 国民健康保険制度

・自己負担割合

0歳～	就学～	70歳～74歳
2割	3割	2割(3割)

S19.4.1以前生まれの人は国の経過措置により1割
()内は現役並み所得者

・自己負担限度額（70歳未満）

	自己負担限度額
上位所得者	252,600円 + [(医療費 - 842,000円) × 1%] (140,100円)
	167,400円 + [(医療費 - 558,000円) × 1%] (93,000円)
一般	80,100円 + [(医療費 - 267,000円) × 1%] (44,400円)
	57,600円 (44,400円)
非課税世帯	35,400円 (24,600円)

()内の額は、過去1年間の4回目以降の自己負担限度額

・自己負担限度額（70～74歳） 平成30年7月まで

	外来限度額（個人毎）	外来 + 入院限度額（世帯毎）
現役並み所得者	57,600円	80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1% (44,400円)
一般	14,000円 (年間限度額144,000円)	57,600円 (44,000円)
低所得者	8,000円	24,600円
低所得者		15,000円

()内の額は、過去1年間の4回目以降の自己負担限度額

・自己負担限度額（70～74歳） 平成30年8月から

		外来限度額（個人毎）	外来 + 入院限度額（世帯毎）
現役並み所得者	基礎控除後所得901万円超	252,600円 + (医療費 - 842,000円) × 1% (140,100円)	80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1% (44,000円)
	基礎控除後所得600万円超 901万円以下		
	基礎控除後所得210万円超 600万円以下		
一般	18,000円 (年間限度額144,000円)	57,600円 (44,000円)	
低所得者	8,000円	24,600円	
低所得者		15,000円	

()内の額は、過去1年間の4回目以降の自己負担限度額

・高額医療・高額介護合算制度

国民健康保険と介護保険の両方に自己負担がある場合、その両方の自己負担額を合算して、一定の限度額を超える自己負担については、高額介護合算療養費として支給する。

・自己負担限度額（70歳未満）

		国保 + 介護保険
上位所得者		2,120,000円
		1,410,000円
一般		670,000円
		600,000円
低所得者		340,000円

・自己負担限度額（70～74歳）

		国保 + 介護保険	
		平成30年7月まで	平成30年8月から
現役並み所得者	基礎控除後所得901万円超	670,000円	2,120,000円
	基礎控除後所得600万円超 901万円以下		1,410,000円
	基礎控除後所得210万円超 600万円以下		670,000円
一般		560,000円	
低所得者		310,000円	
低所得者		190,000円	

6 . 出産育児一時金 支給限度額：42万円

7 . その他

- ・ 特定健診、特定保健指導、人間ドック助成、保養施設利用助成など引き続き実施
- ・ 特定健診の診査項目に独自項目（クレアチニン・尿酸）を含む

介護保険特別会計予算

歳入

科 目	30年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 保険料	7,795,807	7,304,497	491,310	6.7
2 使用料及び手数料	1	1	-	-
3 国庫支出金	7,821,394	7,417,205	404,189	5.4
4 支払基金交付金	8,812,393	8,749,793	62,600	0.7
5 県支出金	4,681,814	4,568,319	113,495	2.5
6 財産収入	1	1	-	-
7 繰入金	4,846,207	4,579,196	267,011	5.8
8 繰越金	1	1	-	-
9 諸収入	1,543	1,592	49	3.1
歳入合計	33,959,161	32,620,605	1,338,556	4.1

歳出

科 目	30年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 総務費	463,916	457,123	6,793	1.5
2 保険給付費	31,579,294	30,216,054	1,363,240	4.5
3 保健福祉事業費	1,000	1,000	-	-
4 地域支援事業費	1,806,749	1,771,937	34,812	2.0
5 基金積立金	1	1	-	-
6 公債費	200	68,489	68,289	99.7
7 諸支出金	8,001	6,001	2,000	33.3
8 予備費	100,000	100,000	-	-
歳出合計	33,959,161	32,620,605	1,338,556	4.1

1. 第1号被保険者(65歳以上)数 101,679人

2. 第7期介護保険計画(平成30~32年度)保険料

所得段階	基 準	負担率	保険料	
第1段階	・老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税 ・生活保護受給者 ・世帯全員が市民税非課税で本人の合計所得+年金収入が80万円以下	45%	34,900円	
第2段階	世帯全員が市民税非課税	本人の合計所得+年金収入が80万円超120万円以下	70%	54,300円
第3段階		本人の合計所得+年金収入が120万円超	75%	58,200円
第4段階	本人が市民税非課税で、他の世帯員が課税	本人の合計所得+年金収入が80万円以下	85%	66,000円
第5段階		本人の合計所得+年金収入が80万円超	100%	77,700円
第6段階	本人が市民税課税	本人の合計所得が120万円未満	120%	93,200円
第7段階		本人の合計所得が120万円以上200万円未満	130%	101,000円
第8段階		本人の合計所得が200万円以上300万円未満	150%	116,500円
第9段階		本人の合計所得が300万円以上330万円未満	160%	124,300円
第10段階		本人の合計所得が330万円以上410万円未満	180%	139,800円
第11段階		本人の合計所得が410万円以上770万円未満	190%	147,600円
第12段階	本人の合計所得が770万円以上	200%	155,400円	

3. 保険給付費の負担割合

	国	県	市	第1号被保険者保険料	支払基金交付金
在宅サービスに係る給付費	25%	12.5%	12.5%	23%	27%
施設等サービスに係る給付費	20%	17.5%	12.5%	23%	27%

4. 地域支援事業

高齢者あんしんセンターの拡充

高齢者の人口増加や地域の実情に合わせ、高齢者あんしんセンターを28箇所から29箇所(予定)に拡充するとともに、引き続き人員体制を充実することにより、地域に密着したきめ細やかな相談・訪問を行う。

高齢者配食サービス事業

生活機能の低下等の理由で自ら調理することが困難であり、食事についての援助を受けられない高齢者への配食サービスを引き続き行い、高齢者の低栄養の予防改善を図る。

負担割合	国	県	市	第1号被保険者保険料	支払基金交付金
総合事業	25%	12.5%	12.5%	23%	27%
包括的支援事業	38.5%	19.25%	19.25%	23%	-

牛伏ドリームセンター事業特別会計予算

歳入

科 目	3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業収入	42,465	43,616	1,151	2.6
2 繰入金	53,143	47,798	5,345	11.2
3 繰越金	1	1	-	-
4 諸収入	27,259	30,212	2,953	9.8
歳入合計	122,868	121,627	1,241	1.0

歳出

科 目	3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業費	120,768	119,527	1,241	1.0
2 公債費	100	100	-	-
3 予備費	2,000	2,000	-	-
歳出合計	122,868	121,627	1,241	1.0

事業費の内訳（主なもの）

・ 施設運営経費	職員人件費（2人）	18,843 千円
	嘱託人件費（1人）	2,692 千円
	光熱水費	19,680 千円
	賄材料費	16,200 千円
	委託料（施設維持管理等）	14,008 千円
	使用料・賃借料（機器借上等）	1,201 千円
	露天風呂ろ過装置更新工事	3,000 千円

施設の概要

・ 宿泊定員：72名（和[5名]4室、洋[2名]12室、洋[4名]7室）	
・ 利用実績（平成28年度）	宿泊利用 4,325 人 休憩利用 39,787 人

・ 料金体系（主なもの）

区 分			市民		市民以外		利用時間
宿泊	1泊2食付	3歳以上中学生以下	5,400 円		6,480 円		宿泊開始日の15時から終了日の10時まで
		上記以外（3歳未満を除く）	6,480 円		7,560 円		
	1泊朝食付（3歳未満を除く）		4,620 円				
休憩	60歳以上		1回	200 円	1回	300 円	10時から17時まで
	上記以外（3歳未満を除く）		1回	410 円	1回	610 円	

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

歳入

科 目	30年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 貸付事業収入	33,383	30,623	2,760	9.0
2 繰入金	5,712	13,427	7,715	57.5
3 繰越金	31,263	14,665	16,598	113.2
4 諸収入	3	3	-	-
(市債)	-	15,000	15,000	皆減
歳入合計	70,361	73,718	3,357	4.6

歳出

科 目	30年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 事業費	70,361	73,718	3,357	4.6
歳出合計	70,361	73,718	3,357	4.6

事業費の内訳（主なもの）

・ 資金貸付事業	母子福祉資金貸付金	55,112 千円
	父子福祉資金貸付金	5,447 千円
	寡婦福祉資金貸付金	4,090 千円

1. 趣 旨 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図り、あわせて児童の福祉の増進を目的として貸付を行う制度（根拠法令：母子及び父子並びに寡婦福祉法）
2. 貸付対象者 母子家庭の母（配偶者のない女子で、20歳未満の子を扶養しているもの）
父子家庭の父（配偶者のない男子で、20歳未満の子を扶養しているもの）
父母のない児童（20歳未満の子）
寡婦（かつて母子家庭の母であったもの）
40歳以上の配偶者のない女子
母子・父子福祉団体
3. 貸付項目 修学資金、技能習得資金、修業資金、就職支度資金、医療介護資金、生活資金
住宅資金、転宅資金、就学支度資金、結婚資金、事業開始資金、事業継続資金
4. 貸付実績

年度	母子福祉貸付金			父子福祉貸付金			寡婦福祉貸付金		
	貸付件数		年間貸付額 (円)	貸付件数		年間貸付額 (円)	貸付件数		年間貸付額 (円)
	新規			新規			新規		
平成28年度	72件	33件	37,970,400	3件	2件	2,052,000	3件	1件	1,860,000
平成29年度見込み	65件	18件	41,035,600	3件	0件	2,052,000	1件	0件	528,000

後期高齢者医療特別会計予算

歳入

科 目	3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	3,414,963	3,188,274	226,689	7.1
2 使用料及び手数料	1	1	-	-
3 国庫支出金	1,890	-	1,890	皆増
4 繰入金	941,016	870,804	70,212	8.1
5 繰越金	1	1	-	-
6 諸収入	188,171	179,785	8,386	4.7
歳入合計	4,546,042	4,238,865	307,177	7.2

歳出

科 目	3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 総務費	42,687	35,949	6,738	18.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,293,154	4,001,516	291,638	7.3
3 保健事業費	195,701	186,900	8,801	4.7
4 諸支出金	4,500	4,500	-	-
5 予備費	10,000	10,000	-	-
歳出合計	4,546,042	4,238,865	307,177	7.2

1. 加入者数 49,918人 (29年11月30日現在)

2. 保険料 均等割額 43,600円
 所得割額 (基礎控除後の総所得-33万円) × 8.60%
 年間上限額 62万円

・均等割額の軽減(被保険者と世帯主の総所得金額等に応じて)

9割軽減	軽減後4,360円	〔基礎控除額33万円以下の世帯で被保険者全員が年金収入80万円以下〕の世帯(その他各種所得がない場合)
8.5割軽減	軽減後6,540円	〔基礎控除額33万円〕以下の世帯
5割軽減	軽減後21,800円	〔基礎控除額33万円 + 27.5万円 × 世帯の被保険者数〕以下の世帯
2割軽減	軽減後34,880円	〔基礎控除額33万円 + 50万円 × 世帯の被保険者数〕以下の世帯

65歳以上の年金収入の場合は〔年金収入 - (120万円+15万円)〕が軽減の判定をするための所得になる。

・所得割の軽減

平成30年度以後分：軽減なし(廃止)

・被用者保険の被扶養者の軽減

均等割額:5割軽減	75歳などになって資格を得た日の前日に健康保険組合、船員保険、共済組合等の被用者保険の被扶養者だった人
所得割額:なし	

3. 自己負担

- ・負担割合 1割負担(現役並み所得者は3割負担)
- ・負担限度額(月額)

平成30年7月まで

適用区分	外来 + 入院限度額 (世帯毎)		高額医療・高額介護合算制度における自己負担限度額(世帯毎)
	外来限度額 (個人毎)		
現役並み所得者	57,600円	80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1% (44,400円)	670,000円
一般	14,000円 (年間限度額144,000円)	57,600円 (44,400円)	560,000円
低所得者	8,000円	24,600円	310,000円
低所得者		15,000円	190,000円

()内の額は、過去1年間の4回目以降の自己負担限度額

平成30年8月から

適用区分		外来限度額 (個人毎)	外来 + 入院限度額 (世帯毎)	高額医療・高額介護合算制度に おける自己負担限度額(世帯毎)
現 役 並 み	課税所得690万円以上	252,600円 + (医療費 - 842,000円) × 1% (140,100円)		2,120,000円
	課税所得380万円以上	167,400円 + (医療費 - 558,000円) × 1% (93,000円)		1,410,000円
	課税所得145万円以上	80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1% (44,400円)		670,000円
一 般		18,000円 (年間限度額144,000円)	57,600円 (44,400円)	560,000円
低所得者		8,000円	24,600円	310,000円
低所得者			15,000円	190,000円

()内の額は、過去1年間の4回目以降の自己負担限度額

4. その他 ・人間ドック助成、保養施設利用助成を引き続き実施
 ・健康診査の診査項目に独自項目(クレアチニン・尿酸)を含む

農業集落排水事業特別会計予算

歳入

科 目	3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業収入	41,267	41,907	640	1.5
2 県支出金	7,000	7,000	-	-
3 繰入金	112,188	114,015	1,827	1.6
4 繰越金	1	1	-	-
5 諸収入	2	2	-	-
歳入合計	160,458	162,925	2,467	1.5

歳出

科 目	3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 農業集落排水事業費	83,242	83,021	221	0.3
2 公債費	76,216	78,904	2,688	3.4
3 予備費	1,000	1,000	-	-
歳出合計	160,458	162,925	2,467	1.5

30年度事業概要

農集排施設の改修・修繕を計画的に行い、機能維持を図る。また、将来的には農集排区域の一部を公共下水道へ移行し、効率的かつ安定した処理を行う。

整備計画：28年度から33年度

施設の概要

高崎地区	浜川集落排水施設 楽間行力集落排水施設
箕郷地区	富岡集落排水施設 善地集落排水施設 蟹沢集落排水施設

農業集落排水管理費	人件費（職員1人）	8,881 千円
	需用費（光熱水費、修繕料等）	21,534 千円
	委託料（施設維持管理等）	41,457 千円
	工事請負費（各所改修工事等）	6,784 千円

駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算

歳 入

科 目	3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業収入	137,427	134,070	3,357	2.5
2 繰入金	103,906	155,061	51,155	33.0
3 繰越金	1	1	-	-
4 諸収入	1	1	-	-
歳入合計	241,335	289,133	47,798	16.5

歳 出

科 目	3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 駐車場事業費	103,717	107,924	4,207	3.9
2 公債費	136,618	180,209	43,591	24.2
3 予備費	1,000	1,000	-	-
歳出合計	241,335	289,133	47,798	16.5

駐車場事業費の内訳

・ 管理費	職員人件費（1人）	9,607 千円
	消費税	9,058 千円
・ 城址第二地下駐車場管理事業	駐車場業務指定管理料	58,134 千円
	光熱水費等	26,918 千円

施設（城址第二地下駐車場）の概要

・ 駐車台数		391 台
・ 駐車料金		
普通駐車	1 時間までの30分ごとに	160 円
	1 時間を超える30分ごとに	150 円
夜間料金	午後10時30分から翌日開場まで	1,020 円（1回）
定期駐車	平日定期（日曜・祝祭日を除く）	11,800 円（月額）

土地取得事業特別会計予算

歳入

科 目	3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 繰入金	542,388	818,282	275,894	33.7
2 繰越金	1	1	-	-
歳入合計	542,389	818,283	275,894	33.7

歳出

科 目	3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 公債費	542,389	818,283	275,894	33.7
歳出合計	542,389	818,283	275,894	33.7

一般会計繰入金

都市計画事業用地（大手前石原線）	183,118 千円
都市計画事業用地（日清製粉跡地平成21年度借入）	233,401 千円
都市計画事業用地（日清製粉跡地平成22年度借入）	125,870 千円

公債費

1 元金	都市計画事業用地（平成20年度借入）	181,416 千円
	都市計画事業用地（平成21年度借入）	229,780 千円
	都市計画事業用地（平成22年度借入）	122,500 千円
2 利子	都市計画事業用地（平成20年度借入）	1,702 千円
	都市計画事業用地（平成21年度借入）	3,621 千円
	都市計画事業用地（平成22年度借入）	3,370 千円

総合福祉センター駐車場（平成19年度借入）、都市計画事業用地（平成19年度借入）は、平成29年度に償還終了。

水道事業会計予算

≪収入及び支出合計≫

	30年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
収入合計	8,564,762	8,720,565	△155,803	△1.8
支出合計	10,428,037	10,485,814	△57,777	△0.6

1 収益的収支

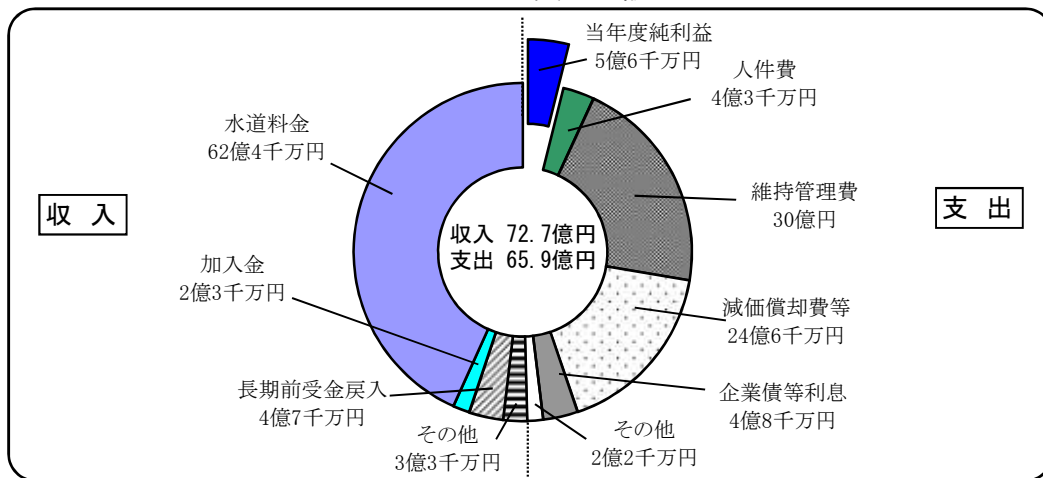
浄水施設や水道管の維持管理、企業債利息の支払いなどに必要な経費とその財源です。

	30年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
収益的収入	7,271,063	7,147,947	123,116	1.7
収益的支出	6,588,619	6,407,423	181,196	2.8
差引	682,444	740,524	△58,080	—

グラフ1

収益的収支の内訳

※当年度純利益を除き税込



2 資本的収支

浄水施設や水道管の新設・改良、企業債の元金償還などに必要な経費とその財源です。

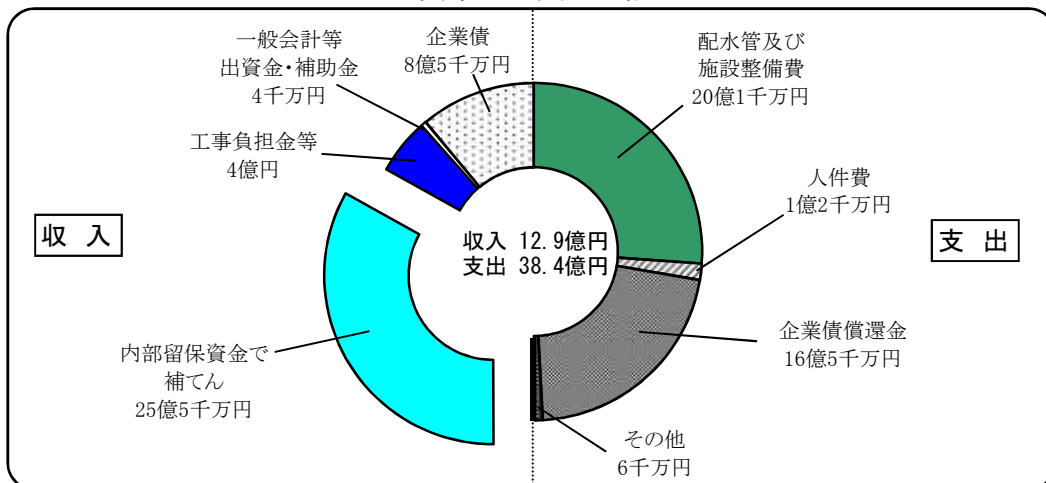
	30年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	1,293,699	1,572,618	△278,919	△17.7
資本的支出	3,839,418	4,078,391	△238,973	△5.9
差引	△2,545,719	△2,505,773	△39,946	—

・資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,545,719千円は、内部留保資金で補てんします。

グラフ2

資本的収支の内訳

※税込



本年度から、簡易水道事業において地方公営企業法の適用を予定していることに伴い、水道事業及び簡易水道事業の2事業をもって予算を作成しています。

【平成30年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	水道事業会計		
	予算額		
	30年度	29年度	増減
(1) 管網整備事業 【工務課】	千円 861,205	千円 932,594	千円 △ 71,389
・配水管等布設替 （φ50mm～φ250mm L=8,785m） （うち石綿管布設替 L=3,180m）	532,980 千円		
・配水管布設 （φ50mm～φ800mm L=1,510m）	219,817 千円		
(2) 配水設備整備拡張事業 【工務課】	113,725	139,460	△ 25,735
・配水管整備のための布設等 （φ50mm～φ150mm L=1,650m）	113,725 千円		
(3) 負担工事事業 【工務課】	565,811	765,266	△ 199,455
・市街地整備及び土地区画整理事業に伴う配水管布設、移設 （φ75mm～φ400mm L=1,540m）	112,560 千円		
・下水道工事に伴う配水管移設 （φ50mm～φ250mm L=3,610m）	263,238 千円		
・道路等建設事業に伴う配水管移設等 （φ50mm～φ300mm L=2,000m）	155,269 千円		
・消火栓設置 14基	8,499 千円		
(4) 施設改良事業 【浄水課】	466,070	437,543	28,527
・若田浄水場更新工事詳細設計業務委託	124,125 千円		
・監視所監視盤交換工事（栗崎・島野・飯玉・中居）	34,293 千円		
・駒寄配水池計装盤外更新工事	7,485 千円		
・金古浄水場非常用発電機更新工事	54,194 千円		
・新町高架水槽水質自動監視装置設置工事	14,786 千円		
・下村浄水場計装盤外更新工事	17,507 千円		
・岩崎浄水場水質計器更新工事	16,109 千円		
(5) 漏水対策事業 【工務課】	204,516	209,852	△ 5,336
漏水調査を継続して実施し、有収率の向上を図る。 緊急時の対応策として、修繕待機委託（休日及び夜間）、 仮設資材供給委託を行う。			
・漏水調査委託	10,000 千円		
・修繕待機委託	21,322 千円		
・配、給水管漏水修繕費	172,438 千円		
・緊急時水道管路仮設資材供給委託	756 千円		

※ 事業名欄の「新」は平成30年度新規事業、「拡」は拡大事業

公共下水道事業会計予算

《収入及び支出合計》

	30年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
収入合計	12,607,632	12,543,272	64,360	0.5
支出合計	14,177,917	14,306,725	△128,808	△0.9

1 収益的収支

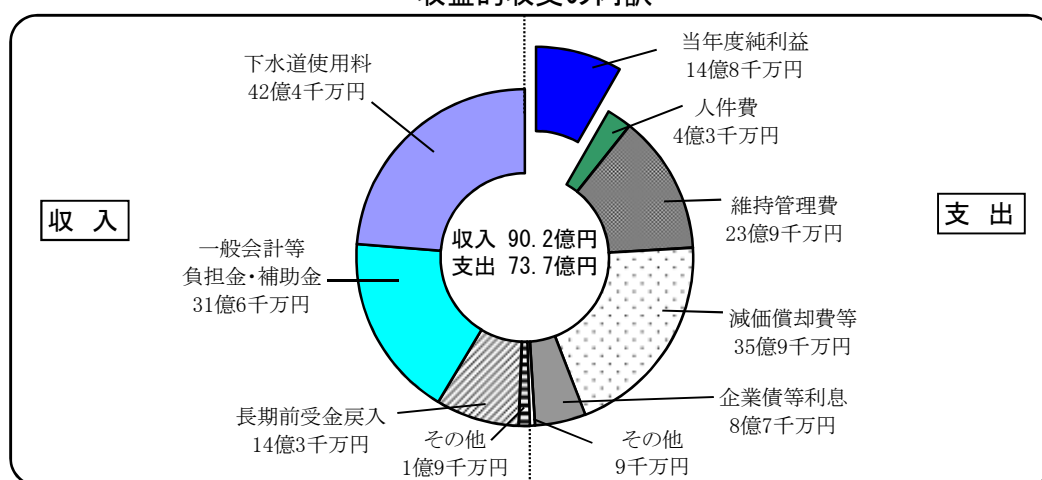
下水道施設の維持管理、企業債利息の支払いなどに必要な経費とその財源です。

	30年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
収益的収入	9,015,707	8,918,864	96,843	1.1
収益的支出	7,368,953	7,304,234	64,719	0.9
差引	1,646,754	1,614,630	32,124	—

グラフ1

収益的収支の内訳

※当年度純利益を除き税込



2 資本的収支

下水道施設の整備、企業債の元金償還などに必要な経費とその財源です。

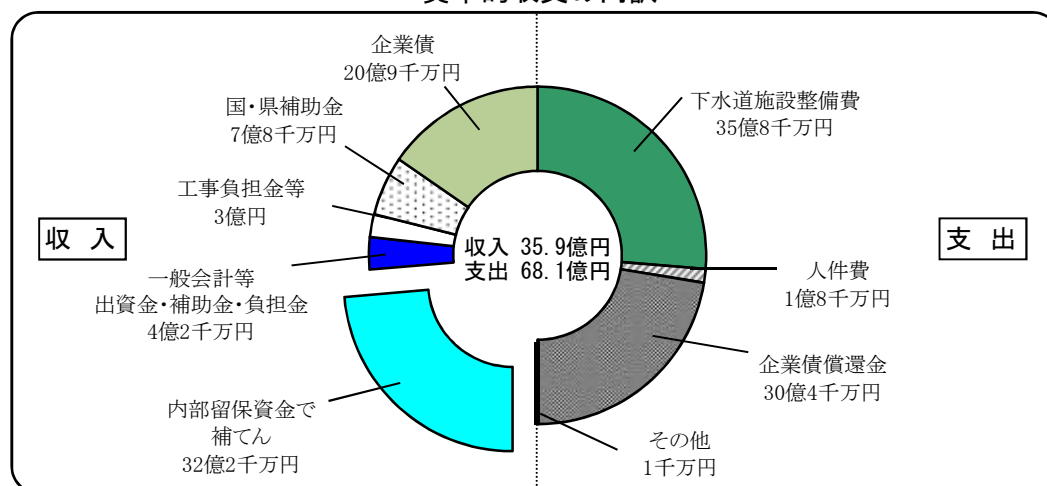
	30年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	3,591,925	3,624,408	△32,483	△0.9
資本的支出	6,808,964	7,002,491	△193,527	△2.8
差引	△3,217,039	△3,378,083	161,044	—

・資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,217,039千円は、内部留保資金で補てんします。

グラフ2

資本的収支の内訳

※税込



【平成30年度予算の主要（新規）事業】

事業概要〔担当部署〕		公共下水道事業会計		
		予算額		
		30年度	29年度	増減
新	(1) 管渠布設事業 【整備課】	千円	千円	千円
	・ 設計等業務委託	108,042		
	・ 道路舗装工事	241,471		
	・ 管渠布設工事	1,440,863		
	(整備面積76.5ha、L=15,823.0m)			
	浜川町地内 浜川運動公園周辺管渠布設工事			
	下滝町地内 スマートIC周辺管渠布設工事 外			
・ 取付管等設置工事	36,504			
・ 地下埋設物移設補償	213,711			
(2) 雨水対策事業 【整備課】	379,673	549,113	△ 169,440	
・ 道路舗装工事	24,300			
・ 雨水管渠布設工事 (L=600.0m)	323,000			
下之城町地内 烏川左岸雨水8号幹線築造工事 (第4工区)				
上大類町地内 一貫掘川雨水6号幹線築造工事 (第3工区) 外				
・ 地下埋設物移設補償	32,373			
(3) ポンプ場建設事業 【整備課・施設課】	167,260	54,012	113,248	
・ 設計等業務委託	51,322			
下和田ポンプ場改築詳細設計業務委託				
・ ポンプ設備設置工事	115,738			
(4) 榛名湖周辺特定環境保全公共下水道施設改良事業 【施設課】	32,811	70,179	△ 37,368	
・ ポンプ場設備更新工事	32,811			
非常用発電機更新工事 外				
(5) 負担工事事業 【整備課】	184,924	117,400	67,524	
・ 設計等業務委託	52,000			
・ 下水道管移設工事	132,924			
(6) 施設改良事業 【維持管理課・施設課】	637,195	615,660	21,535	
・ 阿久津水処理センター設備更新工事	262,788			
A系電気設備更新工事 外				
・ 城南水処理センター設備更新工事	63,450			
・ 下水道管路施設長寿命化対策工事 (L=784.3m)	159,000			
・ 下水道管更生工事 (L=860.8m)	73,168			
・ マンホール蓋交換工事	47,931			
・ ポンプ場設備更新工事	21,246			
(7) 流域下水道建設事業 【総務課】	103,822	58,442	45,380	
・ 利根川上流流域下水道建設負担金	103,822			

※ 事業名欄の「新」は平成30年度新規事業、「拡」は拡大事業